

Y2-46

東日本大震災に派遣された医療救護者のストレス度へのアンケート調査

日本赤十字社和歌山医療センター 救急科

○千代 孝夫、浜崎 俊明、辻本登志英、河村麻美子、山崎 一幸、是永 章

【目的】東日本大震災に対して、当センターからは13班の救護班及び11名の病院支援要員を派遣した。大災害時には、救護者もストレス障害を発生する。当センターからの救援派遣者の背景、概要、問題点、及びストレス障害を評価するため、アンケート調査した結果を報告する。

【方法】派遣員に質問紙を配布し後刻回収した。ストレス度の差の把握のために、前半グループを震災から3月末までの1～6班、後半グループをそれ以降として、派遣時期別に検討を加えた。

【派遣前の困惑】前半グループの67%が出発前に困惑を抱えながら出発したが、後半グループでは、29%に低下した。困惑内容は、前半は、準備物品が53%、情報20%、勤務調整が13%であった。後半は、準備物品37%、情報40%、勤務調整が7%であった。

【IES-R】前半グループと後半グループ間で有意差を認めた。震災早期に医療救援活動を行ったグループでIES-Rが有意に高く、急性ストレス障害の傾向が高いことが判った。

【考案】(1)明らかに、震災初期に救援出動する者は、ストレスフルである。これに対して、例えば前半グループは人数を増やす、休養期間を長く取らせる、等の画一的でない、流動的な編成や対応が必要である。(2)日赤救護班の特色である同一施設でのチーム編成は、統制、指揮、意思疎通、役割把握など有用点が多いため、現地での活動において、考慮すべきである。(3)派遣前後の困惑の中には、勤務調整など、当該施設の長や、各部署の協力により、軽減できるものが多くあり、支援が必要である。(4)災害医療救援への実体験は、少なくとも当施設の勤務者にとっては、プラス効果のみを与えた。

Y2-48

阪神淡路大震災から17年、神戸日赤における新人看護師の災害に対する意識調査

神戸赤十字病院 整形外科¹⁾、外科²⁾、看護部³⁾、検査部⁴⁾、放射線部⁵⁾、薬剤部⁶⁾、リハビリテーション部⁷⁾、事務部⁸⁾、日本赤十字社 兵庫県支部⁹⁾○戸田 一潔¹⁾、岡本 貴大²⁾、天野 智子³⁾、高本 浩路⁷⁾、安部 史生⁴⁾、菊川 佳代³⁾、横山 杏花³⁾、岡田 浩明³⁾、沖野 恵司⁸⁾、葛嶋 元子³⁾、山岸 雄幸⁶⁾、上江 孝典⁵⁾、嶋田 美和³⁾、浅田 恒生⁹⁾、北村 幸司⁹⁾

東日本大震災から早くも1年が経つ。災害を風化させないと思っても、現実はやはり月日は経つ。身近なことを振り返るとあの阪神淡路大震災から17年が経過した。災害拠点病院として活動させてもらった、神戸赤十字病院でも、震災を体験していない職員は増加している。そこで、新たにこの病院に働き始めるスタッフはどのような意識になってきているのかという、現状を把握したいと思った。今回、4月から就職してきた看護師に阪神淡路大震災、東日本大震災について質問し、災害救護への意識について回答をまとめたので報告する。阪神淡路大震災時の年齢を聞いたが、8割が10歳未満で、未就学児が半数を超えた。今回勤務する神戸日赤が災害拠点病院として災害救護にあたったことを3分の2の方は知らなかった。阪神淡路大震災の簡単な災害状況を聞いたが、半数しか正解が得られなかった。阪神淡路大震災からの影響を聞いたが、3割しか影響を受けたとの回答はなかったが、この3割の方々は、多感な時期に被災したことから、大きな影響を受けたことが自由記載の内容からわかった。阪神淡路大震災を含めていくつかの災害の中から印象に残る災害を選んでもらったが、やはり最近の東日本大震災の圧倒的に印象が強くなり、阪神淡路大震災も下位になった。身近な災害も、時間とともに印象は薄くなってしまっていることがわかった。ただ、入社してくる新人も災害救護に関する意識は高く、8割の方が積極的に災害救護に参加したいと言ってくれた。

Y2-47

東日本大震災における救護活動後のアンケートから見えた救護に関する課題

高松赤十字病院 事務部

○久保田洋子

東日本大震災では、震災当日の平成23年3月11日から6月下旬まで、救護班13班、こころのケア班1班など延べ124名(防災ボランティアを含む)を香川県支部から被災地へ派遣した。また、3月から8月まで石巻赤十字病院の業務支援等のために、12名の看護師等を派遣した。派遣された職員等は、刻一刻と変わる状況の中での活動で、戸惑い、不安も大きかった。また、資機材等の不足により活動が制限されたこともあった。

そこで、このたびの救護活動を今後の活動に活かすために、平成23年8月、派遣された香川県支部管内施設職員124名を対象に香川県支部がアンケートを実施した。アンケートの内容は、(1)救護活動についての感想(良かった点や反省点など)、(2)救護活動以外(救護員の衣食住や交通経路など)についての感想(良かった点や反省点など)、(3)その他、全般を通じて気がついた点や今後に向けての意見などを自由に記載できる形式で行った。班名は任意記載であるが、職名については可能な限り記入をお願いした。

回答数は、総数91件(回答率73.4%)、医師10件(同41.7%)、看護師・助産師44件(81.5%)、主事27件(81.8%)、薬剤師8件(72.7%)、その他2件(100.0%)であった。このアンケート結果から、今後の救護活動をより充実させるためには、技術、知識等のソフト面、資機材等のハード面でどのような準備をしておく必要があるのかを考察する。

Y2-49

病院・行政・警察・消防との連携災害対策一八事日赤における現状と課題一

名古屋第二赤十字病院 医療社会事業部社会課

○寺田 麗¹⁾、佐藤 公治、稲田 眞治、寺西美佐絵、永田ゆかり、駒井 一洋、大川 時政、災害対策委員 他十九名

平成21年1月に当院は所轄の警察と消防と三者連携「名古屋市昭和区域災害等対応関係機関連絡会」を設けた。連絡会設立の目的は、災害時に協力し合い、より迅速に対応できるように平時から顔の見える関係を構築するためである。三者連絡会が発足されるまで、病院と消防、病院と警察といった2者連携はあった。しかし、一地域の大災害に対応するには関係諸機関が平時から一同に会しておく必要があることから、連絡会を年2回実施することを会則に定め、実務担当者のみの参加として横の繋がりを構築できる場を設けた。また、年に2回、6月にNBC災害テロ対策訓練、10月に災害訓練を実施して、各組織の役割分担が明確になるよう、消防と警察の職員には積極的に訓練を視察いただき、講評もいただいた。訓練だけでなく、平時から消防とは救急隊員への救命講習会を通した繋がりがあり、警察とは防犯や護身の知識技術の提供協力があるなど、相互教育の向上も目指している。平成24年2月23日には、大災害時不可欠である行政との連携を構築するため、地域の行政機関である昭和区役所に連絡会への参加を働きかけている。また、各組織とも異動転勤等により担当者が一年単位で変わることから、毎年確実に開催する必要がある。直近の問題として、連絡会において災害時の遗体安置場所をどこに設置するか等具体的な疑問点は話し合われるが、依然として明確には答えが出ていないことも課題である。将来的には昭和保健所へも連絡会への参加を働きかけ、東海地震等に備え顔の見える関係を地域で構築し、地域の災害拠点病院として頼られるよう努力していく。